

陳情第185号	受理年月日	令和6年3月12日
付託委員会	教育文化委員会	
件名	福岡朝鮮学園の予算削減案の撤回について	

要旨

武内市長は、2024年度予算で福岡朝鮮学園に対して、昨年の助成金285万円から38.5%（110万6,000円）の大幅な削減案を発表した。この発表は朝鮮学園から意見を聞くことなく通知されたものであり、主権者を無視したもので、乱暴なやり方にはかならない。

武内市長は、朝鮮学園に通知した同じ2月13日、記者会見で大型画面を使ってプレゼンテーションした。その中で、肝煎りの政策「こどもまんなか」をアピールした。しかし、福岡朝鮮学園や私学への助成金の大削減の政策は真逆というほかない。

市議会本会議の議員との質疑で、教育長は「私学も削減した」と答弁したが、国などからお金が出ている私学と国の補助金が皆無の朝鮮学園を比較すること自体が無理というものである。また、国は、国公立、私立、朝鮮学園と同じ各種学校のナショナルスクール及び外国語の高等学校は無償化しているが、朝鮮高校のみ除外している。朝鮮学園には給食もないのに、朝鮮学校を支援する会及び地域の協力者などが支援し、ボランティアが1か月2回程度の給食を提供している状況である。

さらに、教育長は「他の政令指定都市の実施状況を踏まえた見直し」と答弁したが、朝鮮高校の通学費の全額補助をしている神戸市の例などは参考にせず、低いところとばかり比較して削減している。北九州市はどこへ向かおうとしているのか。議会でも「市長は何をしたいのか、さっぱり分からぬ」と言われている。

話は遡るが、日本は朝鮮を36年にわたって植民地化し、土地を取上げ、朝鮮語を禁止し、氏名さえ変えさせた。さきの戦争中、日本の若者は戦場に駆り出され、日本の労働力が不足したため、国や企業は多くの朝鮮の若者を強制連行し過酷な労働を強いた。八幡の日本製鉄だけでも1万2,000人以上の朝鮮人を強制労働に駆り出し、炭鉱や閑門トンネル工事な

(続く)

ど過酷な現場で労働を課した。これらの事実は消し去ることはできない。

門司港駅と下関を結ぶ地下通路には、朝鮮人を監視する窓が取り付けられ、今も残っている。強制労働を強いられた朝鮮人労働者が待遇に耐えかねて逃亡すれば、社員だけでなく、官憲も捜索していたことが住民の証言で語られている。また、八幡には鉄条網が張り巡らされた収容所が作られ、見張りが監視し強制労働を強いていた。日本人が嫌がる事故と隣り合わせの現場で働くさせた。これらは今まで語り継がれている。

戦後、海外にいた日本人は国が手配した船で帰還したが、朝鮮人は自費で船をチャーターし帰郷しなくてはならなかつた。しかし、朝鮮と近い北九州市は帰還者であふれ、チャーター船が不足し帰郷できない人が続出した。そして、帰郷しても土地があるかどうか分からず、親族の生死も判然とせず、北九州市には多くの朝鮮人が残留せざるを得なかつた。

若松区では、戦後、朝鮮に帰郷しようとして台風に遭遇し亡くなつた遺体が若松北海岸に打ち上げられ、小田山墓地に80体ほどが眠つてゐる。この慰靈碑は北九州市が独自に中央省庁などから資料を収集し、朝鮮人が生活の糧を奪われたと刻まれ、強制連行されたと明記している。北九州市は歴史を正しく把握してきた。

北九州市議会は1993年12月、折尾の朝鮮学校に対して、朝鮮学校の法的地位を改善し、民族教育の奨励振興を図ることを全会一致で可決している。また、北九州市の折尾の朝鮮学校は、日本で唯一、公的資金で建設された学校である。この建設には保守系議員の重鎮が奔走したことである。つまり、朝鮮の植民地支配の残酷さを知つていた世代の議員が思想信条を超えて一致したということである。北九州市は朝鮮との関係がことのほか深く、市民の支持があつたからこそ朝鮮学校が建設されたと言える。

今回の削減案は、この歴史的経過に泥を塗るものであり、許されるものではない。については、2024年度の福岡朝鮮学園に対する110万6,000円の助成金削減案を撤回し、昨年どおりの285万円に戻すことを求める。